



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 パルステック工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6894 URL http://www.pulstec.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 幸博
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)工藤 孝史 (TEL)053-522-5176
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,132	△1.4	272	△21.3	271	△25.1	230	△32.1
29年3月期	2,163	11.7	345	41.2	363	42.6	339	△2.3

(注) 包括利益 30年3月期 234百万円(△31.0%) 29年3月期 339百万円(△1.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	168.26	—	9.7	8.1	12.8
29年3月期	247.67	—	16.2	11.9	16.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 — 百万円 29年3月期 — 百万円

(注)平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,519	2,493	70.8	1,821.74
29年3月期	3,201	2,259	70.6	1,650.47

(参考) 自己資本 30年3月期 2,493百万円 29年3月期 2,259百万円

(注)平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	237	△109	△42	971
29年3月期	185	△139	△83	893

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	41	17.8	1.7
31年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		33.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	981	6.2	91	19.0	92	16.7	63	29.2	46.66
通期	2,200	3.1	300	10.2	304	11.9	243	5.8	178.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名） 除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	1,393,459株	29年3月期	1,393,459株
② 期末自己株式数	30年3月期	24,764株	29年3月期	24,360株
③ 期中平均株式数	30年3月期	1,368,858株	29年3月期	1,369,239株

(注)平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,112	△2.2	277	△21.0	276	△24.6	233	△31.4
29年3月期	2,160	13.3	351	46.8	367	48.0	340	△0.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	170.46	—
29年3月期	248.34	—

(注)平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,538	2,505	2,505	2,265	70.8	1,830.22
29年3月期	3,209	2,265	2,265	2,265	70.6	1,654.52

(参考) 自己資本 30年3月期 2,505百万円 29年3月期 2,265百万円

(注)平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料]4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
生産、受注及び販売の状況	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益のさらなる改善に加え、雇用環境や個人所得も改善するなど、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。海外におきましては、米国経済は引き続き好調を維持し世界経済を牽引しましたが、米国の保守主義政策に伴う諸問題や地政学的リスクの高まりなどの懸念材料も多く、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、輸送機器関連及び特殊機器関連の設備投資は引き続き好調を維持し、ヘルスケア関連は、光波センシング技術による応用製品のニーズが一段と高まるなど、良好な受注環境で推移いたしました。光ディスク関連の設備投資は動きが見られず、厳しい受注環境となりました。

このような状況のなかで当社グループは、販売力の強化、優良顧客の獲得、受注の確保、市場の開拓など、積極的な営業活動を展開するとともに、さらなる原価低減に注力いたしました。

ポータブル型X線残留応力測定装置につきましては、展示会や内覧会等への出展、戦略的な装置の貸出し、受託計測サービスなどに注力するとともに、海外市場においては、現地代理店による販促活動を展開したことから、確度の高い引合い案件は増加したものの、受注確定までに長期間を要する案件が多く、低調な推移となりました。

ヘルスケア関連につきましては、遺伝子検査装置及び受託開発製品のリピート受注に加え、受託開発・試作・量産等の引合いも大幅に増加し、好調に推移いたしました。

光ディスク関連機器・装置につきましては、修理や改造案件は多少増加したものの、新規設備の引合いは大幅に減少したことから、低調な推移となりました。

3Dスキャナ関連につきましては、多関節デジタイザ用高速・高精度新型3Dスキャナの供給が本格化し、好調に推移いたしました。

光応用装置及び特殊機器・装置関連につきましては、波面センサなどの光学系検査装置の需要増加に加え、大口の受託開発案件の引合いも増加し、好調に推移いたしました。

以上の結果、受注高は22億17百万円（前年同期比4.5%減）、売上高は21億32百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

損益面につきましては、営業利益は2億72百万円（前年同期比21.3%減）、経常利益は2億71百万円（前年同期比25.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億30百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて3億18百万円増加し、35億19百万円となりました。これは主に、仕掛品が1億60百万円、受取手形及び売掛金が94百万円、現金及び預金が77百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて84百万円増加し、10億26百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億49百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が31百万円、未払法人税等が29百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて2億33百万円増加し、24億93百万円となりました。これは主に、利益剰余金が4億円増加し、資本剰余金が1億69百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて77百万円増加し、9億71百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2億37百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上2億69百万円、仕入債務の増加1億56百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加1億43百万円、売上債権の増加92百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億9百万円となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出81百万円、投資有価証券の取得による支出27百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、42百万円となりました。

主な減少要因は、長期借入金の返済による支出42百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	50.2	57.8	66.4	70.6	70.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.9	111.5	63.0	71.0	65.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.5	0.7	0.6	0.6	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.1	90.6	85.8	93.8	195.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 平成27年3月期より連結財務諸表を作成しております。平成26年3月期は、連結財務諸表を作成していないため、個別財務諸表の数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表（または貸借対照表）に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は企業収益のさらなる改善に加え、2020年に開催される東京オリンピックの特需も期待されることから好調を維持し、世界経済においても、引き続き米国が牽引役となり世界経済をリードして行く可能性が高いものの、米国の保守主義政策に伴う諸問題や地政学リスクの高まりなど、一気に市場が冷え込む局面も想定されることから、当面は不安定な情勢下で推移するものと思われまます。

このような状況のなかで当社グループは、引き続きポータブル型X線残留応力測定装置を主力製品と位置付け、ロボットを活用した測定の自動化、狭小部の測定など、顧客ニーズに合った製品展開を進めるとともに、商社や海外の代理店との連携を一層強化することにより、積極的な販促活動を展開してまいります。

ヘルスケア関連は、受注環境も良好であり、引き続き堅調に推移する見通しであります。また、FDA（アメリカ食品医薬品局）の認可取得につきましては、受託開発による諸事情もあり、当初計画から遅延しておりますが、早期に取得できるよう取り組んでまいります。

光応用装置及び特殊機器・装置関連は、大口案件の受注が本格化しつつありますので、技術対応力を強化するとともに、リソースの確保に努めてまいります。

3Dスキャナにつきましては、新型スキャナは堅調に推移する見通しであります。その他のスキャナについては厳しい展開が予想されますので、既存顧客への深耕営業と新規顧客の獲得に努めてまいります。

光ディスク関連は、競合他社が撤退する中、残存者としての優位性を活かし、設備の老朽化に伴う買換え需要に対応するとともに、修理・改造案件にも積極的に取り組むことにより、収益確保に努めてまいります。

損益面につきましては、高付加価値で収益性の高い自社製品の比率を高めるとともに、技術的難易度の高い特殊機器装置等についても採算性を重視した取り組みを徹底し、さらなる固定費の削減や工程改善に注力することにより、収益性の向上に努めてまいります。

以上により、平成31年3月期の業績は、売上高22億円、営業利益3億円、経常利益3億4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億43百万円をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	893,749	971,163
受取手形及び売掛金	873,605	967,955
仕掛品	188,596	349,364
原材料及び貯蔵品	86,165	68,638
繰延税金資産	136,340	136,006
その他	14,079	12,671
流動資産合計	2,192,536	2,505,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	845,387	859,257
減価償却累計額	△562,841	△583,507
建物及び構築物（純額）	282,545	275,749
機械装置及び運搬具	141,392	141,392
減価償却累計額	△66,795	△75,623
機械装置及び運搬具（純額）	74,597	65,769
工具、器具及び備品	924,727	926,278
減価償却累計額	△837,398	△831,970
工具、器具及び備品（純額）	87,328	94,307
土地	196,055	196,055
建設仮勘定	11,759	58
有形固定資産合計	652,286	631,939
無形固定資産	1,536	1,246
投資その他の資産		
投資有価証券	40,192	76,266
固定化営業債権	25,300	22,700
長期預金	50,000	50,000
繰延税金資産	3,793	862
その他	261,024	253,722
貸倒引当金	△25,300	△22,700
投資その他の資産合計	355,010	380,850
固定資産合計	1,008,833	1,014,036
資産合計	3,201,369	3,519,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,203	290,073
1年内返済予定の長期借入金	42,020	10,320
未払法人税等	44,021	14,093
賞与引当金	93,322	75,261
その他	118,886	152,211
流動負債合計	438,453	541,959
固定負債		
長期借入金	75,980	65,660
繰延税金負債	1,918	1,742
退職給付に係る負債	425,360	417,063
固定負債合計	503,258	484,465
負債合計	941,712	1,026,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金	1,099,653	929,795
利益剰余金	△176,026	224,159
自己株式	△164,861	△165,558
株主資本合計	2,250,140	2,479,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,891	16,067
為替換算調整勘定	625	△2,425
その他の包括利益累計額合計	9,517	13,641
純資産合計	2,259,657	2,493,412
負債純資産合計	3,201,369	3,519,838

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	2,163,575	2,132,944
売上原価	1,085,842	1,177,969
売上総利益	1,077,732	954,975
販売費及び一般管理費	731,757	682,755
営業利益	345,974	272,220
営業外収益		
受取利息	167	381
受取配当金	618	996
貸倒引当金戻入額	14,900	2,600
売電収入	12,787	12,912
その他	4,535	1,732
営業外収益合計	33,008	18,622
営業外費用		
支払利息	1,982	1,213
為替差損	2,021	7,273
売電費用	11,909	10,465
営業外費用合計	15,913	18,952
経常利益	363,069	271,891
特別損失		
固定資産除却損	0	171
投資有価証券売却損	980	-
その他の投資評価損	-	1,736
特別損失合計	980	1,907
税金等調整前当期純利益	362,089	269,983
法人税、住民税及び事業税	46,289	38,188
法人税等調整額	△23,316	1,465
法人税等合計	22,972	39,654
当期純利益	339,116	230,328
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	339,116	230,328

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益	339,116	230,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	799	7,175
為替換算調整勘定	△54	△3,051
その他の包括利益合計	744	4,123
包括利益	339,860	234,452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	339,860	234,452
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,491,375	1,099,653	△515,143	△164,534	1,911,350
当期変動額					
欠損填補					-
親会社株主に帰属する 当期純利益			339,116		339,116
自己株式の取得				△326	△326
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	339,116	△326	338,789
当期末残高	1,491,375	1,099,653	△176,026	△164,861	2,250,140

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	8,092	680	8,772	1,920,123
当期変動額				
欠損填補				-
親会社株主に帰属する 当期純利益				339,116
自己株式の取得				△326
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	799	△54	744	744
当期変動額合計	799	△54	744	339,534
当期末残高	8,891	625	9,517	2,259,657

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,491,375	1,099,653	△176,026	△164,861	2,250,140
当期変動額					
欠損填補		△169,857	169,857		-
親会社株主に帰属する 当期純利益			230,328		230,328
自己株式の取得				△697	△697
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△169,857	400,185	△697	229,631
当期末残高	1,491,375	929,795	224,159	△165,558	2,479,771

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	8,891	625	9,517	2,259,657
当期変動額				
欠損填補				-
親会社株主に帰属する 当期純利益				230,328
自己株式の取得				△697
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,175	△3,051	4,123	4,123
当期変動額合計	7,175	△3,051	4,123	233,754
当期末残高	16,067	△2,425	13,641	2,493,412

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	362,089	269,983
減価償却費	66,185	85,078
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,900	△2,600
受取利息及び受取配当金	△785	△1,377
支払利息	1,982	1,213
為替差損益 (△は益)	1,897	6,330
有形固定資産除却損	0	171
投資その他の資産評価損	-	1,736
売上債権の増減額 (△は増加)	△214,089	△92,031
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27,630	△143,326
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,194	156,158
投資有価証券売却損益 (△は益)	980	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,066	△18,035
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,792	△8,296
その他	△32,364	47,325
小計	202,418	302,329
利息及び配当金の受取額	787	1,375
利息の支払額	△1,860	△1,168
法人税等の支払額	△16,909	△64,877
法人税等の還付額	1,550	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,985	237,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71,763	△81,718
投資有価証券の取得による支出	△15,024	△27,290
その他	△53,167	△680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,955	△109,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△83,176	△42,020
自己株式の取得による支出	△326	△697
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,502	△42,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,170	△7,838
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△39,643	77,414
現金及び現金同等物の期首残高	933,392	893,749
現金及び現金同等物の期末残高	893,749	971,163

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業は、電子応用機器・装置事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	合計
1,555,195	251,416	147,616	209,345	2,163,575

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	合計
1,834,799	167,906	76,211	54,027	2,132,944

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社小坂研究所	257,768	電子応用機器・装置事業
株式会社日立ハイテクノロジーズ	248,535	電子応用機器・装置事業

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,650.47円	1,821.74円
1株当たり当期純利益金額	247.67円	168.26円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	339,116	230,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	339,116	230,328
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,369	1,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

生産高 (千円)	前年同期比 (%)
2,382,189	108.1

(注) 生産高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
2,217,344	95.5	796,736	111.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

販売高 (千円)	前年同期比 (%)
2,132,944	98.6

(注) 1. 主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

なお、総販売実績に対する当該割合が100分の10未満である販売実績につきましては、記載を省略しております。

相手先	前連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社小坂研究所	—	—	257,768	12.1
株式会社日立ハイテクノロジーズ	—	—	248,535	11.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。